

平成16年度 経営構造対策事業評価表（第5年度）

都道府県名	石川県			施設整備	事業内容	実施年度	受益戸数	受益面積
市町村名	門前町 穴水町 輪島市 能都町 柳田村				育苗施設（作業棟1棟、緑化棟2棟）	平成12年度	2,106	1,142.5
地区名	輪島鳳至				育苗施設（緑化棟1棟、風乾設備）	平成13年度	2,106	1,142.5
認定年度	H12	目標年度	H16		情報通信管理施設	平成16年度	6,674	5,924.6

1 全国共通目標

事項	計画時	目標	目標達成プログラム (上段：計画 中段：実績 下段：達成率)					達成状況 (評価)	
			1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目		
認定農業者の育成	34	84	40	49	58	72	84		
			38	53	60	77	84		
			66.7	126.7	108.3	113.2	100		
穴水町 門前町 輪島市 能都町 柳田村	13 2 7 9 3	20 22 16 16 10	15 3 9 9 2	16 11 9 12 5	18 14 10 14 4	24 14 11 21 7	20 (25) 22 (19) 16 (12) 16 (17) 10 (11)	()実績	
担い手への農地の利用集積 ha (上段()は集積率%)	1,960.0	3,685.0	(37.8) 2,100	(41.4) 2,300.0	(47.7) 2,650	(56.0) 3,110	(66.4) 3,685	×	
			(39.4) 2,190	(46.0) 2,552.7	(47.2) 2,618.7	(49.9) 2,770.9	(51.3) 2846.7		
			164.3	174.3	95.4	70.5	51.4		
集積対象 農地(計) 5,553.6 ha	穴水町 門前町 輪島市 能都町 柳田村	585.3 376.2 206.7 376.1 415.8	872.0 720.0 843.0 674.0 576.0	680.0 415.0 264.0 398.0 433.0	724.6 611.1 304.1 409.9 503.0	748.3 525.0 436.4 399.0 510.0	812.1 560.2 422.1 441.1 535.4	846.2 644.7 382.0 450.8 523.0	
遊休農地の解消	0	0	0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
			100%	100%	100%	100%	100%		
穴水町 門前町 輪島市 能都町 柳田村	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0		

2 地区選択目標
 (1) 一般選択目標

事 項	計画時	目 標	目標達成プログラム (上段：計画 中段：実績 下段：達成率)					達 成 状 況 (評 価)
			1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
組織経営体の育成 (農業生産法人)	12	20	12	13	16	18	20	×
			13	17	17	17	19	
皆増	500	125	83.3	87.5				
穴水町	4	6	4	4	4	4	4	
門前町	4	6	4	4	4	4	4	
輪島市	0	2	1	1	1	1	3	
能都町	1	2	1	4	4	4	4	
柳田村	3	4	3	4	4	4	4	
地域補完労力のグループ化	0	26	3	8	15	20	26	
			5	10	12	16	34	
			167	125	80	80	130.7	
穴水町	0	4	2	3	3	4	6	
門前町	0	9	1	2	3	3	7	
輪島市	0	6	1	1	1	2	5	
能都町	0	3	0	2	2	3	7	
柳田村	0	4	1	2	3	4	9	
園芸重点品目の拡大 (生産農家数)	584	914	600	650	700	800	914	×
			566	631	668	736	893	
			89	71.2	72.4	70.3	93.6	
穴水町	168	287	152	172	162	183	211	
門前町	284	337	295	240	242	267	290	
輪島市	46	104	41	55	92	105	152	
能都町	60	114	55	120	105	109	140	
柳田村	26	72	23	44	67	72	100	
(園芸重点品目栽培面積)	57	118	64	75	80	95	118	
			65.1	69.83	74.5	84.2	232.4	
			115.7	71.3	76.0	71.6	287.5	
穴水町	37.74	64.65	42.47	44.78	44.81	47.7	67.8	
門前町	12.21	24.44	14.31	14.45	13.52	13.7	32.7	
輪島市	1.64	6.28	1.37	1.84	3.01	3.7	37.5	
能都町	5.05	16.39	6.08	7.23	10.73	14.8	50.5	
柳田村	0.66	6.28	0.90	1.53	2.39	4.3	43.9	

3 所見及び改善措置等

(1) 全国共通目標

認定農業者の育成

生産部会等の会合を通じて認定農家制度の普及啓蒙を行うと共に、中核農家個々への認定推進について市町村等との連携により育成を図った。今後も関係機関との連携強化に努め、農業基幹施設の整備を契機に担い手育成を図りたい。

担い手への農地の利用集積

水稲作では、高齢化、後継者不足、世帯分離等により委託希望農家は増加しており、担い手農家への農地集積が図られている。

しかし、今後さらに委託希望農家が増加することが見込まれる中、受け手農家並びに受託組織の不足しており、地域の実情にあった担い手の育成を関係機関との連携の中進めていきたい。また、情報管理通信施設整備により、担い手、農業者等への確かな情報発信の実施。

遊休農地の解消

棚田等の荒廃遊休化は進行しているが事業計画の対象農地での遊休化は現在のところ解消されており、今後とも農地利用集積の推進により解消に努めたい。

(2) 地区選択目標

組織経営体の育成

関係機関一体となり、集落営農組織の育成を図り、集落内の農作業受委託、農業機械の共同利用グループが育成された。

今後も、集落営農組織の設立を模索する地区について関係機関と連携を図りながら計画的に育成を図っていきたい。

地域補完労力のグループ化

水稲の育苗作業を請け負うため、集落単位で育苗管理グループを組織し、高齢者、婦人層が中心として労力補完を図っている。そのほか開発地のスイカ栽培の整枝、摘果作業等にもこのグループを活用しており、後継者不足を背景に今後も関係機関と連携を図りながら計画的に育成を図ってきたい。また、各市町村毎に共同作業組織を育成し、集落営農組織への誘導を推進する。

園芸重点品目の拡大

緑化棟での野菜育苗の開始(ブリッコリー、ミニトマト、小菊等)により規模は小さいが栽培農家が増加した。今後は農産物乾燥施設、農産物集出荷施設の整備により園芸重点品目を中心とした園芸作拡大の推進を更に図ってきたい。

また、次年度対策として、市町村、JAによる単独事業と米政策に係る産地づくり等を活用し、園芸重点品目の生産拡大を図るため、重点地区を対象に園芸に関する集落座談会を開催する。

・園芸重点座談会、米政策座談会を実施。

・情報管理通信施設整備により、担い手、生産農家等へ情報の受発信と営農指導員強化による規模拡大を図る。

(生産農家数)

転作、1戸1品目運動、新規作物等の推進により農家数は増した。

施設整備による定量・定質による有利販売と省力化、低コスト化を図り、婦人層、高齢者層を中心に今後は推進を図ってきたい。

(園芸重点品目栽培面積)

規模拡大、新規作物の導入により増加したが、大幅な栽培増は見られない。婦人層、高齢者層等のリストを作成し、推進を図ってきたい。

(園芸重点品目の見直しについて)

当初計画では園芸重点品目を7品目選定していたが、社会情勢、販売情勢、実需者ニーズ等の変化により、平成16年度JAおおぞら地域農業基本計画の中で重点品目、振興品目を見直し新たに3品目を追加し生産拡大を図っている。

(3) 施設利用状況

育苗センターの利用状況については、平成13年度 86.2%、平成14年度 78.6% 平成15年 78.7% 平成16年度 74.8%と低い利用率となっている。この要因として、県全体でうまい・きれい石川米推進運動を進めるうえで2等の格落ち理由となる乳白粒回避策として、うす播き、細植え、60株の励行の推進と作付数量の配分により利用率低下となった。

また平成15年度から新たな米政策により復田推進に係る集落座談会を開催したものの大きな復田は望めなかった。次年度からは、担い手への硬化作業推進と育苗センターでの健全苗育成、肥料入り、箱処理剤を合わせた省力苗の拡大を図り稼働率向上に努める。

営農情報センターの利用については、1月31日完成で年度内利用期間が2ヶ月と短く、また各システムの操作活用に係る技術取得とデータ等の入力の前年度データが本年構築した様式と異なるため登録作業等に時間が要したことにより各システム運用が遅れ、研修室の利用率低下となった。次年度からは各システムと連携し、担い手、農業者の育成を図るため研修計画に基づき開催し利用率向上に努める。

(1) 全国共通目標

認定農業者の育成及び遊休農地の解消については最終年度の目標を達成することができたが、担い手への農地の利用集積については、目標を達成することができなかった。これは、平成16年度に情報管理通信施設を整備し、各種システムを集中的に活用し、利用集積及び作業受託を推進する計画であったが、完成が年度末近くとなり、十分な活用ができなかったことが大きな要因である。今後は、システム及び研修室を計画通り活用し、目標達成を図る必要がある。

(2) 地区選択目標

組織経営体の育成については、関係機関と連携し集落営農を推進した結果、2組織育成することができたが、最終年度の目標を達成することができなかった。今後も、引き続き、関係機関の連携を強化し、集落営農を推進していくとともに、情報管理通信施設を活用し、各種情報提供により、目標達成を図る必要がある。

また、園芸重点品目の拡大については、重点品目の見直しを含めて栽培面積は目標を達成することができたが、栽培農家数については達成することができなかった。今後は、産地づくり交付金の活用及び情報管理通信施設の活用により営農情報・市況情報・気象情報等の発信により重点品目の栽培を推進し、目標達成を図る必要がある。

(3) 施設利用状況

育苗施設については、品質向上対策として推進している粗植・細植栽培の普及等により100%を達成することができなかった。今後は、未利用者へ施設利用を促進し、100%の利用を図っていく必要がある。

情報管理通信施設については、1月末完成により利用期間が短いことと各種システムの操作活用に係る技術取得に時間を要しシステムを活用した研修を実施することができなかったことから計画通りの利用ができなかった。今後は各システムの活用と併せ、計画通りに研修会を開催し担い手の育成及び担い手への農地の利用集積を推進していく必要がある。

添付資料2
施設等の利用状況及び担い手の受益割合報告書

施設名	事業実施主体（管理主体）
育苗施設	おおぞら農業協同組合

1 利用計画に対する利用状況

		(単位)枚	利用率 (単位)%	達成状況
利用計画		252,000		
実績	平成13年度	217,182	86.2%	
	平成14年度	196,640	78.0%	
	平成15年度	198,400	78.7%	
	平成16年度	188,435	74.8%	

施設等の利用状況及び担い手の受益割合報告書

施設名	事業実施主体（管理主体）
営農情報センター研修室	おおぞら農業協同組合

2 利用計画に対する利用状況

		(単位)人	利用率 (単位)%	達成状況
利用計画		2,020		
実績	平成16年度	45	2.2%	×